

平成21年度  
柏崎市教育委員会  
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

# 目 次

	はじめに	P 1
	総評	P 2
第 1	教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 3
第 2	教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 5
1	地域との連携による学校教育の推進	P 5
(1)	地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実	P 5
	ア 豊かな心を育む教育の充実	P 5
	イ 特色のある教育活動の推進	P 6
	ウ 体力の向上と食育の推進	P 8
(2)	地域と連携した教育環境の整備と改善	P 10
	ア 学校施設の整備と小中一貫校の検討	P 10
	イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進	P 12
	ウ 情報教育と情報環境の充実	P 13
(3)	推進体制の構築	P 14
	ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり	P 14
	イ 特別支援教育及び教育相談体制の充実	P 15
2	生涯学習の推進による地域の教育力の向上	P 18
(1)	学習成果が生きる生涯学習の推進	P 18
	ア 学習・交流機会の充実	P 18
	イ 社会教育事業の推進	P 22
(2)	地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	P 24
	生涯学習関連施設の充実とネットワーク化	P 24
3	スポーツを通じた地域活力の向上	P 26
(1)	生涯スポーツの振興と交流の推進	P 26
	ア スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進	P 26
	イ スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用	P 28
(2)	競技スポーツの振興	P 31
	スポーツ団体や指導者の育成	P 31
4	その他教育関係事務事業	P 34
5	中越沖地震関係事務事業	P 38
	用語解説	P 39
	参考	P 40

## はじめに

### 1 点検及び評価の背景

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正（平成 20 年 4 月施行）され、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表し、また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなりました。

柏崎市教育委員会は、法改正の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

### 2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第四次総合計画(前期基本計画)の施策体系を基本に、平成 21 年度教育方針を踏まえ、今年度は平成 21 年度に執行した事務事業（107 事業）を対象として点検及び評価を行いました。

### 3 点検及び評価の方法

平成 21 年度の評価は、所管課で事務事業の概要及び成果等を整理したものを、平成 22 年 8 月 5 日に教育委員会事務評価委員会で点検及び評価を行いました。

#### < 内部評価ランク >

[ A ] 期待した成果がある

[ B ] 一定の成果がある

[ C ] 期待した成果がほとんどない

### 4 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、所管課が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する次の方々へに依頼し、御意見をいただきました。

遠藤 元男            新潟産業大学 客員教授

増田 恵子            元柏崎市小中学校 P T A 連合会 役員

笹川 吉昭            社会教育委員会議 委員長

永井 裕子            元柏崎市小中学校 P T A 連合会 役員

## 総 評

平成 21 年度に執行された柏崎市教育委員会の所管事業の事業内容及び内部評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として点検及び評価を行った結果、以下のとおり総評する。

国の教育法令改正に準拠し、社会の動向を見据え、かつ、市民の教育に対する期待や要請にこたえて、柏崎市教育委員会の事務の管理及び執行は総じて適切に行われており、下記の課題については、事務局が改善に向けて取組を行っている。

なお、点検及び評価の方法として A B C 三段階の評価を行っているが、評価基準を更に分かりやすくする工夫が必要である。

### 記

#### <項目別の主な評価等>

- ・ 教育センターは、教職員の利用頻度が高く、相談業務や研修等のソフト面は、非常に充実している。一方、当該センターとしての教育機能を維持、向上させるための施設環境整備を進める必要がある。
- ・ 教育センターにおける児童生徒を対象とした相談業務は、充実している。今後は、教職員が抱える精神的負担を軽減するための相談及び支援体制をより高める必要がある。
- ・ 勤労青少年ホームの役割やその機能等の認知度が低下してきている。時代要請に合った運用を再検討する必要がある。
- ・ 社会教育委員会議の審議機能の充実を図る必要がある。
- ・ 喬柏園利用者の安全管理のための施設整備に努めるとともに、施設の利活用を再検討する必要がある。
- ・ 学校開放事業は、利用率が高く適正な運営をしている。今後は、受益者負担の観点から使用料の徴収も視野に入れ、その手法について検討する必要がある。
- ・ 学校用務員業務の完全民間委託から 1 年が経過した。学校運営や教育活動を円滑に進めるため、引き続き事業者との調整や連携を十分に行う必要がある。

平成 22 年 8 月 5 日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長	遠藤 元男
副委員長	増田 恵子
委員	笹川 吉昭
委員	永井 裕子

## 第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

### 1 定例会及び臨時会開催（定例会12回、臨時会1回）

開催月	審議事項等
4月定例会	学区外就学の特例について（秘密会）、学区等審議会委員の解囑及び委嘱について、学校給食共同調理場運営委員会委員の解囑及び委嘱について、スポーツ振興審議会委員の解囑及び委嘱について、市立図書館協議会委員の解囑及び委嘱について、体育指導委員の委嘱についてほか
5月定例会	平成21年度6月補正予算について、教育財産の用途廃止について、学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について、青少年育成センター育成委員の委嘱について、体育指導委員の委嘱について、就学指導委員会委員の委嘱についてほか
6月定例会	教育センター運営委員の委嘱について、青少年育成センター運営委員兼青少年問題協議会委員の委嘱について、社会教育委員の委嘱について、市議会6月定例会一般質問についてほか
7月定例会	平成20年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について、市立図書館設置及び管理に関する条例の一部改正について、社会教育委員会議運営規程の一部改正について、小学校教科用図書採択について（秘密会）、平成21年度第5回臨時会補正予算についてほか
8月定例会	学校給食費に係る会計処理に関する規則の一部改正について、小・中学校管理運営に関する規則の一部を改正について、小・中学校管理運営に関する規則の規定に基づく、願、届、報告等の様式の一部改正について、9月議会補正予算についてほか
9月定例会	委員の辞職について、委員長の選挙について、委員長職務代理者の選挙について、議席の指定について、市議会9月定例会一般質問について、職員の処分について（秘密会）ほか
10月定例会	市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について、市立学校通学区規則の一部を改正する規則について、学区外就学基準の見直しについて（秘密会）、12月補正予算についてほか
11月定例会	地域教育懇談会等について、学区等審議会答申素案の意見募集及び意見拝聴会の実施について、核兵器廃絶平和都市宣言についてほか
12月定例会	教育財産の用途廃止について、青少年育成委員の委嘱について、市議会12月定例会一般質問について、関町遺跡発掘調査の終了についてほか
1月定例会	市組織変更について、教育委員会表彰について、平成22年度予算に対する各課基本方針について、平成21年度2月補正予算（第11号）について、体育施設設置及び管理に関する条例の一部改正について、学校給食共同調理場設置条例施行規則の一部改正について、平成22年度学校教育実践上の努力点について、学区外就学について（秘密会）、体育施設設置及び管理に関する条例に規定する体育施設のうち、教育委員会が管理するものに関する規則の一部改正についてほか
2月臨時会	学区等審議会答申について
2月定例会	平成22年度教育方針（案）について、奨学金貸付選考委員会委員の委嘱について、公民館管理規則の一部改正について、文言の整理に関する規則等の一部改正について、市立学校市費負担職員の服務に関する規則の廃止について、学区外就学について（秘密会）、平成21年度補正予算（第13号）についてほか
3月定例会	子ども課移管等の組織変更に伴う規則等の制定について、文言の整理等に関する規則等の一部改正について、特別職非常勤職員任用要綱の制定について、公民館管理規則の一部改正について、交流プラザ設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、市立図書館協議会委員の委嘱についてほか

### 2 地域教育懇談会（教育委員会主催）

(1) 平成21年 9月14日（月） 南中学校区で開催（会場：南中学校） 52人参加

分科会実施（テーマ： 子どもの規範意識を育てるために      子どもの安心・安全を守るために      子どもの健康増進を図るために  
地域を愛する子どもを育てるために）

(2) 平成21年11月13日(金) 瑞穂中学校区で開催(会場:瑞穂中学校) 45人参加

分科会実施(テーマ: 確かな学力の向上を図るために 心豊かな人間性を育成するために 子どもの安全・安心を守るために 健やかな体づくりのために)

### 3 市長との懇談会

- ・平成21年10月20日(火) (1) 理科教育センターの存続及び指導主事の配置について  
(2) 小中一貫教育のよりよい方向性と指導補助をどう考えて進めていくか

### 4 研修会

- ・平成21年 5月22日(金) 午後1時30分～3時35分 関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会(群馬県桐生市)  
(20年度事業及び決算報告、21年度事業及び予算案審議、役員選出、研修会)

### 5 その他教育委員の業務

4月:教職員辞令交付式、市教委招集校長会、郡市学校教育研究会総会

5月:新成人フェスティバル

6月:青少年育成市民会議総会、教育委員学校訪問(13校)(～11月)

7月:ぎおん柏崎まつりマーチングパレード

8月:永年勤続教職員表彰式、教育文化講演会、小中校長懇談会、中高生と大人の座談会、わたしの主張 柏崎・刈羽地区大会

9月:柏崎トライウォーク、綾子舞現地公開

1月:青少年健全育成大集会

2月:教育委員会表彰式、上米山小学校・北条南小学校閉校式、柏崎の教育を語る会

3月:中学校卒業式、小学校卒業式、退職教職員辞令交付式、各学校創立記念周年行事・式典(年間随時)

#### 【項目別の主な委員評価等】

・市民の教育に対する期待にこたえ、全体として、適切に実施されていると認められる。

## 第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

は39ページに解説があります。

### 1 地域との連携による学校教育の推進

#### 【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

地域、市民、関係機関、学校及び行政が一層のパートナーシップ体制を築くことにより、協働しながら学校教育を推進する。

子どもたちが学校で楽しく学び、元気な声を響かせながら健やかに成長できるよう、教育環境の充実と改善を進める。

家庭、地域、学校で「柏崎の教育3・3・3運動」を一層推進するとともに、地域の歴史や文化を伝える学習や国際理解・多文化理解教育、環境・エネルギー学習への取組を進め、特色ある教育活動を推進する。

児童生徒の学ぶ意欲を高め、教員の指導力の向上を進める。

地域、家庭と連携しながら、児童生徒が安全で安心して学び、生活できる環境づくりを進める。

少子化や国の制度改革など将来を見据えた教育環境の改善と推進体制の構築をめざす。

#### (1) 地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実

##### 【主要施策の基本方向】

##### ア 豊かな心を育む教育の充実

「柏崎の教育3・3・3運動」を家庭や地域、学校と一体となって一層推進するとともに、教育活動を通して思いやりの心や美しいものへの感動の心、道徳心を育てることをめざします。

また、児童生徒に友だちとのかかわり方や応答の仕方、集団や組織の中での役割や行動の在り方といったトレーニング学習を取り入れて、望ましい人間関係を育てていきます。

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	= 成果 = 課題	
				内部評価	ランク
柏崎の教育3・3・3運動 推進 事業 [学校教育課]	4,786	0.99	「柏崎の教育3・3・3運動」の理念は、地域の子どもを育てるといふこれからの教育の在り方の理念を掲げたものです。 同運動の実践例を具体化する全小中学校に対して人的、物的支援を行いました。	全学校で年間計画に位置付けて3・3・3運動を推進しました。 年々奨励金が減額になっているので、実践項目を1つか2つに絞るなど、より教育効果をあげるための奨励金の使い方を工夫する必要があります。	A

イ 特色のある教育活動の推進

家庭・地域・学校の連携を進めながら、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習活動や花いっぱい運動、環境・エネルギー学習、国際理解・多文化理解教育などのより一層の充実を進めます。

また、児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高めるとともに、基礎学力の定着と自ら学び自ら考える力を育む学習活動を推進します。そのために、実践的な教員研修の充実を図り、教員の指導力の向上を進めます。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
豊かな体験活動推進事業 [学校教育課]	2,607	0.98	子どもたちが豊かな人間性や社会性を育むために、学校教育において様々な体験活動を充実させることが重要であり、特に人間力向上は必要であると思われます。 そのため、長期宿泊体験を行い、様々な体験を積むことにより、人間関係調整力を養うことを目的とした事業です。	鯖石小は、津南町農家に民泊して、農業体験、石地小は、魚沼市で雪国の生活体験を行いました。長期宿泊体験により、子どもたちは自己肯定感が向上したり、自主的に行動する力が身につきました。 22年度の実施予定はありません。	A
英語教育推進事業 [学校教育課]	26,866	0.95	小中学校における英語教育や国際理解教育を推進するため、ALT（外国語指導助手）活用等に要する経費です。また、市内在住の外国人や日本語指導員を必要に応じて採用し、国際理解教育の推進と外国人の就学に関する支援の体制を整備しました。	年間延べ969日間ALTが学校を訪問し、児童生徒の英語学習（活動）への意欲向上、特に聞く・話すを中心としたコミュニケーション能力・態度の向上に効果がありました。中学3年の約35%が、英語検定3級以上の力をつけています。 小学校外国活動本格実施に伴い、高まるニーズへの対応が求められています。 外国からの転入生の支援に当たる日本語指導員の確保が望まれます。	A
外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する実践研究事業 [学校教育課]	350	1.00	小学校外国語活動の円滑な導入を図るため、二田小学校を研究実践校に指定し、教材の効果的な活用方法や評価の在り方について実践的な取組を推進し、地域全体の水準の向上を図ることを目的とした事業です。	計8回の研究授業と2回の児童意識調査を実施し、取組の成果を冊子にまとめました。 県の委託事業としての指定は、平成21年度で終了しましたが、取組の成果を各種研修会で紹介し、取組の成果を冊子にまとめました。23年度からの本格実施に備えていく予定です。	A



科学技術教育事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	2,716	0.97	県からの専門研究員の派遣を受け、教職員への理科・生活科の専門研修・相談支援等を行いました。新潟工科大学との共催での科学の祭典、各種観察会等のイベントを開催し、理科離れた子どもたちに、理科等に対して親しみ、興味の醸成を図りました。出前講座・教材機器等の貸出し等を通じ学校・地域への支援を行いました。	学校研修会は49回、延べ1,332人の教職員の参加がありました。市民への啓発事業では「科学の祭典」等に延べ10,000人強の参加がありました。教職員や学校からの相談は529件、教材や器具の貸出しは1,088件であり、理科学習の指導に貢献することができました。 授業時数の増大に伴い教職員の研修ニーズが増大しています。県の派遣職員制度が改変されようとしている中、職員の減員が行われましたが、教職員及び市民からのニーズに対応できる体制の維持増強が望まれます。	A
教職員研修事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	3,204	0.99	教職員の資質・指導力の向上や、地域の特性をいかした総合的な学習指導等の課題に対応するため、専門的、先進的な活動を行っている方を講師として招へいした研修講座を開催しました。また、学校現場における教職員のニーズに即応できるように学校を訪問し、教職員の資質と指導力の向上を図りました。また、「柏崎の教育を語る会」を開催し、市内各層の教育に対する現状と将来について意見交換等を行いました。	専門研修（自主参加型研修会、連携共催型研修会等）として131回、延べ2,501人の参加がありました。 学校現場での多様なニーズにこたえるカリキュラム・教材、資料等や体系的な研修計画の作成など、新学習指導要領に対応できるシステムづくりをする必要があります。	A
教育センター管理運営事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	16,617	0.98	教職員の研修、児童生徒、保護者の相談等教育に関係する者に対するサポートセンターとして、施設の維持管理を始め教育センター及び青少年育成センター運営のための全般的な事務を行いました。	教職員研修、保護者・児童生徒の相談・指導等を行う施設として、昭和49年6月に建設され、平成13年に教育センターとして供用される間に幾度かの改修等がなされましたが、中越沖地震による建物への影響が顕在化しています。また、平成18年の冷暖房設備の大修理を始め設備面でも老朽化が著しく、庁舎の移転を含めた抜本的対応を検討する必要があります。	B
教育センター施設整備事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	1,258	1.00	老朽・腐食した厨房の排気設備を、建物・通行人への被害防止のため撤去しました。	平成22年3月に完了しました。	A

ウ 体力の向上と食育 の推進

心身のバランスのとれた成長をめざして、一校一体力づくり運動を推進し、主体的に運動に親しむ習慣の形成を進めるとともに、乳幼児期から思春期までの一貫した保健指導を推進します。また、食育推進計画の策定を進め、その計画を基に、家庭や地域と連携した学校独自の食育推進プランの立案を図り、早寝・早起きや規則正しい食事などの基本的な生活習慣の育成に結び付けていきます。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
食教育推進事業 [ 教育総務課 ]	-	-	各学校における食育活動を推進するとともに、「食育フォーラム2010」を開催し、学校や家庭における食育意識の向上に努めました。	「食育フォーラム2010」の開催により食育推進意識の高まりが感じられました。食育に積極的に取り組む学校とそうでない学校に分かれつつあるため、学級活動や授業における食育を推進するとともに、日常的な給食指導の充実についても学校へ働きかけます。	B
学校医報酬等 [ 学校教育課 ]	22,822	0.97	学校保健安全法に基づいて実施した児童生徒等の健康診断及び保健指導に対する学校医報酬、学校施設の環境衛生管理に対する薬剤師報酬です。	健診により疾病の早期発見、早期治療、予防ができました。また、感染症予防や健康教育の指導で健康意識の向上が図られました。健康の保持増進のため、学校医等とのより一層連携する必要があります。	A
検診費 [ 学校教育課 ]	10,465	0.98	学校保健安全法に基づいて実施する児童生徒及び教職員の健康診断に要する経費等です。	疾病の早期発見、早期治療ができました。検査結果に基づく事後の保健指導（受診勧奨も含む。）、健康教育をより充実させる必要があります。健診準備に伴う器具消毒について、外部専門機関への委託又は必要な機器の整備等見直しの必要があります。	A
環境衛生検査手数料 [ 学校教育課 ]	1,257	1.00	学校保健安全法に基づいて実施した学校施設の環境検査に要した経費です。	検査を適切に実施し、学校薬剤師の指導助言を受け、学習環境を整備しました。検査結果に基づく日常の環境整備が重要と考えます。	A

むし歯予防対策費 [ 学校教育課 ]	396	0.98	歯科保健活動に要した経費です。	<p>歯科衛生士を活用した歯科健康教育の要望も多く、う歯予防、歯肉炎予防など積極的に取り組みました。</p> <p>むし歯り患率は減少していますが、歯周疾患が増加しているため、成人期に向けた歯周疾患予防が今後の課題です。</p>	A
学校保健管理事業 [ 学校教育課 ]	1,377	0.84	学校健診、健康教育、学校災害補償保険及び学校保健会負担金に要した経費です。	<p>健診や健康教育に必要な器具、教材等を整備し、健康意識の向上が図られました。健康教育では、外部講師への期待も大きく、専門的指導は、生徒にも有効と思われます。</p> <p>外部講師派遣の希望が多いため、派遣校の選定が必要です。教職員の研修を通し、専門的知識の向上を図ります。</p>	A

**【項目別の主な委員評価等】**

- ・おおむね、期待した効果があるものと認められる。
- ・教育センターは、教職員の利用頻度が高く、相談業務や研修等のソフト面は、非常に充実している。一方、当該センターとしての教育機能を維持、向上させるための施設環境整備を進める必要がある。

## (2) 地域と連携した教育環境の整備と改善

### 【主要施策の基本方向】

#### ア 学校施設の整備と小中一貫校 の検討

少子化、広域化に対応する新たな学校施設の設備や統合方式を検討し、計画的に学校教育施設、体育施設等の整備を進めていきます。小中一貫校の新設を始めとして、将来を見据えて新たな視点での検討を進めます。また、学校施設の活用により、地域の交流の場や放課後における子どもの育成の場となるような取組を進めます。学校調理業務の民間委託を更に推進し、調理場の効率的な運用を図ります。

第四次総合計画策定時（平成18年度）では「小中一貫校」の新設を目指していましたが、平成20年度からの学区等審議会での学校統合等の検討経過を踏まえ、平成21年度からは各中学校区を単位として、その中学校区内の全小学校が義務教育9か年を見通した柏崎方式の「小中一貫教育」に取り組んでいます。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
枇杷島小学校改築事業 [教育総務課]	716,617	-	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、校舎・体育館の実施設計を行いました。 (校舎 5,306㎡、体育館 1,477㎡) 22年度の新校舎完成を目指します。	工事については約4割が完成し、一部21年度へ繰り越しました。その他、用地買収 245㎡、共同アンテナ設置、プレハブ校舎の解体を行いました。太陽光発電については、21年度に契約後、22年度に繰り越しました。	-
水泳プール改築事業 [教育総務課]	13,650	0.98	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、破損・老朽化したプール本体の改修工事を行いました。(柏崎小)	安全で衛生的な教育及び学習環境を整備しました。	A
小学校耐震補強事業 (平成21年度からの繰越分) [教育総務課]	98,901	0.89	学校施設の安全確保及び災害時に避難所となる体育館の耐震診断・補強設計・補強工事を行いました。(中通小・高柳小)	平成20年度から繰り越した耐震診断・補強設計を行い、安全な教育及び学習環境を整備しました。	A
小学校耐震補強事業 [教育総務課]	48,195	0.92	学校施設の安全確保及び災害時に避難所となる体育館の耐震診断・補強設計・補強工事を行いました。(中通小・高柳小・荒浜小・新道小・半田小・高浜小・門出小)	耐震診断、補強設計が完了しました。 耐震基準を下回るものについては、今後補強工事を行います。	A

中学校耐震補強事業 (平成21年度からの繰越分) [教育総務課]	49,158	0.91	学校施設の安全確保と災害時に避難所となる体育館の耐震補強工事を行いました。(東中)	平成21年度から繰り越した耐震補強工事を行い、安全な教育学習環境を整備しました。	A
中学校耐震補強事業 [教育総務課]	15,508	0.82	学校施設の安全確保と災害時に避難所となる体育館の耐震診断・補強設計を行いました。(五中) 耐震基準を下回る建物において補強工事を行いました。(東中)	耐震診断、補強設計が完了しました。 補強工事により、安全な教育及び学習環境を整備しました。 五中については、耐震化に向け何らかの措置が必要ですが、統合も含めて検討の必要があります。	A
遊具施設整備事業 (経済危機対策) [教育総務課]	17,222	0.86	老朽化した遊具の入替えを行いました。	各小学校おおむね1台ずつ遊具の入替えを行いました。	A
施設整備事業 [教育総務課]	11,568	0.77	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、施設整備工事を行いました。 (一中、瑞穂中、松浜中)	安全な教育及び学習環境を整備しました。	A
給食調理業務等委託事業 [教育総務課]	154,344	0.99	柏崎市行政改革大綱に基づき、給食調理業務を含む調理場の効率的な運営を図りました。	給食調理業務委託を見直し、3年間の長期継続契約中です。現在は、6共同調理場と5単独校が完全委託となり、直営は中央と高柳、中央から分離した枇杷島の各共同調理場のみとなりました。 残る直営3共同調理場の委託計画を進め、学校調理業務の平成23年度完全委託化を図ります。また、単独調理校の共同調理場受配校化の推進、学校統合による調理場運営の見直しを検討します。	A

イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進

保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していきます。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していきます。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
子ども安全安心C A P事業 [ 学校教育課 ]	688	0.95	子どもが、いじめ・虐待・痴漢・誘拐・嫌がらせ等の様々な暴力から自身を守る能力を育てるためにC A Pワークショップを行う経費です。	事後アンケートでは、ワークショップが非常に効果的だったという声が多数ありました。毎年実施してほしいという要望もありました。 二巡目を終えましたが、予算の関係で事業を縮小せざるを得ないため、各学校での予算化を検討する必要があります。	A
青少年健全育成事業 [ 学校教育課(青少年育成センター) ]	6,091	0.99	青少年の健全な育成のために、学校・P T Aとの協働活動や関係する機関・諸団体等との研修・連携を図り、登下校時・夜間等において街頭育成活動を行い、社会環境浄化のための有害図書等の自動販売機の巡視を行い、子どもたちの健やかな成長のための声掛け、啓発等の活動を行いました。	青少年の健全育成活動を、小中高校の教職員、P T A、青少年健全育成市民会議等から多くの参加者を得て、街頭育成活動・座談会等を行いました。 関係団体等の緊密な連携による成果が上がるよう具体的な活動に対する調整、情報の交換等が重要であるとともに、より広く市民から育成活動に対する理解を得る方策を検討することが望まれます。 自動販売機の周辺や溜まり場等における社会環境浄化活動は、管轄関係機関・運営業界団体だけではなく、設置場所の地権者等の理解・協力の要請も必要とされています。	A

ウ 情報教育と情報環境の充実

情報教育については、情報教育主事による学校支援体制を充実するとともに、教職員の事務処理の効率化と学校事務の共同実施を推進します。  
また、現在の情報教育機器の入替えを計画的に進めていきます。

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	= 成果 = 課題	
				内部評価	ランク
学校教員パソコン環境整備事業 [ 教育総務課 ]	147,000	1.00	国のIT新改革戦略に基づき、小中学校教職員に校務用パソコン（グループウェア型校務支援ソフトと暗号化USBメモリを導入）1人1台、計700台の整備を実施しました。	グループウェア活用で教職員の校務負担軽減、個人所有パソコンの校内LAN接続禁止と暗号化USBメモリ活用でセキュリティ強化に有効に機能しました。 整備機器の経年劣化等による更新のため、後年の負担増が見込まれます。	A
教育情報支援事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	6,200	1.00	教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信及び情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図りました。	情報支援に関して情報教育主事から181回、延べ2,236名がアドバイスの機会を得ました。 教育情報化講座は年間40回以上実施し、数多くの教職員が参加しました。 教職員のPC1人1台環境及び校務支援システムの導入に伴う相談、支援の量が増大しており、サポート体制を強化する必要があります。	A

【項目別の主な委員評価等】

・おおむね、期待した成果があるものと認められる。

### (3) 推進体制の構築

#### 【主要施策の基本方向】

##### ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり

学校評議員制度を活用して、保護者、地域住民等から学校運営や教育活動についての意見を聞き、それらを参考にして改善や見直しを進め、学校の活性化に結び付けていきます。あわせて、学校、PTA及び地域と連携して、放課後子どもプラン 中の放課後子ども教室を開設し、家庭教育や子育てに関する取組を進めます。

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	= 成果 = 課題	
				内部評価	ランク
放課後子ども教室推進事業 [生涯学習・体育課]	4,493	0.99	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、積極的に取り組むための経費です。 4地区で実施しました。	文部科学省の重要施策の一つとして、全国の全小学校区での開設を目指し、平成21年度は高柳小学校区で新規事業を開始しました。 平成22年度から子ども課へ移管します。 地域の協力が得られないと実施できない事業ですが、最低限、児童クラブが開設されていない小学校区での開設を目指します。	A
学校支援地域本部事業 [学校教育課]	1,510	0.75	学校教育支援体制づくりを推進し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果活用の機会拡充、地域における教育力の活用化を図りました。	地域コーディネーターによる地域への働きかけにより、地域の方が学校の授業や各種活動、教育環境の整備を積極的に支援しようとする協働体制ができつつあります。	A



イ 特別支援教育及び教育相談体制の充実

乳幼児期から義務教育を経て就労に至るまで、一貫した特別支援教育にかかわる支援体制を推進していくことは重要です。特に、小中学校においては、市費臨時教育職員と特別支援教育コーディネーターによる支援体制の充実を図ります。

また、子どもの教育にかかわる様々な悩みや相談への適切な対応支援体制を構築していきます。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
指導補助事業 [ 学校教育課 ]	10,299	0.94	小中学校の学習指導、生徒指導等の充実を図るために指導補助員を配置する経費です。 (平成21年度は、5人を配置)	個別対応が必要な児童生徒が増加しており、指導補助員の配当によって、チームティーチングなど有効な指導が行われています。指導補助員を必要とする学校が多く、そのほとんどにこたえられていないのが現状です。児童生徒の教育活動の充実のため、増員の必要があります。	A
小学校就学援助費 [ 学校教育課 ]	23,886	0.96	経済的理由で就学が困難な児童の小学校での必要経費の助成事業です。	経済的な負担軽減で、適正な就学環境を確保できました。 児童数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源確保、自立支援が課題です。	A
小学校就学奨励費 [ 学校教育課 ]	2,140	0.96	特別支援学級在籍児童の小学校での必要経費の助成事業です。	経済的な負担軽減で、適正な就学環境を確保することができました。	A
中学校就学援助費 [ 学校教育課 ]	27,974	1.00	経済的理由で就学が困難な児童の、中学校での必要経費の助成事業です。	経済的な負担軽減で、適正な就学環境を確保することができました。 生徒数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源確保、自立支援が課題です。	A
中学校就学奨励費 [ 学校教育課 ]	1,474	1.00	特別支援学級在籍児童の中学校での必要経費の助成事業です。	経済的な負担軽減で、適正な就学環境を確保することができました。	A

中学校心の教室相談員事業 [ 学校教育課 ]	1,242	1.00	生徒が悩み等を気軽に相談してストレスを緩和できるように、中学校に「心の教室相談員」を配置する事業です。	発達障害、問題行動等、様々なケースに対応しており、教職員・関係機関と連携を図りながらカウンセリングを進めています。 学校により生徒の実態が違うため、相談員の活動状況・内容にやや偏りがありました。 実態によって実施回数を調整していきます。	A
通級指導教室事業 [ 学校教育課 ]	314	0.99	特別支援教育の充実を図るため、言語障害・難聴・情緒障害通級指導教室設置の経費です。	吃音や発音など、言語障害に関して専門的な教育的支援が必要な児童生徒にとって、極めて有効な方策となっています。 専門的な知識と指導技能を有する教職員の育成が難しく、計画的な育成の必要があります。	A
特別支援学級介助事業 [ 学校教育課 ]	41,086	0.98	特別支援学級を設置する小学校に21人の介助員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童の適正な就学環境を整備しました。	近年、多動傾向、自閉症、アスペルガーなど個別対応が必要な児童生徒が増加する傾向にあり、介助員の配置によって、個別支援による指導の効果が上がっています。 介助員を必要とする学校のすべてに配置できていないのが現状です。児童の学習指導及び生活支援の充実には、介助員の増員や資質向上が求められます。	A
特別支援教育事業 [ 学校教育課 ]	304	0.96	就学指導委員会を設置し、心身障害児の適正就学について判断する事業を行いました。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正就学の判断が計画的に進められました。 不安を抱える保護者が気軽に利用できる相談窓口を充実させる必要があります。	A
ふれあいルーム推進事業 [ 学校教育課（教育センター） ]	5,806	0.98	不登校等学校生活に適應できない児童生徒に対して、集団生活への適應のための多様な体験活動を通じて、学校復歸のための支援を行いました。	適應指導教室として年間191日延べ191人が通級し、15人の児童・生徒が学校復歸しました。 通級する児童生徒及び家庭環境の状態は年々複雑化しており、これに対応する囑託指導員の負担が増加しています。	A

不登校・いじめ対策事業 [学校教育課(教育センター)]	5,906	0.98	学校訪問、家庭訪問による個々の事例についての実態の把握と学校対応への協議を行い、教職員、保護者に指導、助言を行いました。学校生活や家庭生活に対する電話による相談、支援を行いました。	学校における問題行動事例や学級経営困難事例などに対応する専門的な相談先として、延べ124回学校訪問し、教職員のサポートに当たりました。 相談・支援ケースが複雑化し、児童生徒の家庭生活や福祉面からのサポートも必要となっており、関係機関等を含めた内外のより緊密な連携が必要となってきています。	A
カウンセリングルーム運営事業 [学校教育課(教育センター)]	4,428	0.99	臨床心理士及びカウンセラー助手による、不登校、発達障害等の児童生徒及び保護者に対して、専門的な相談支援を行いました。	年間の相談事例件数が261人、751回に上るなど、保護者や学校との相談、研修講師派遣、発達障害児のトレーニング、就学相談への協力等、大きな成果がありました。 業務量が大幅に拡大していることから、嘱託相談員の分掌業務の見直しを図り、ニーズに対応できる体制づくりを行います。	A
家庭教育推進事業 [生涯学習・体育課]	305	0.67	小学校へ入学する際の就学時健診時に、その保護者に対し、家庭教育の重要性を理解してもらうための「子育て講座」を実施しました。	小学校へ入学する保護者のほとんどが集まる機会はこの機会のみであり、ここで家庭教育を開くことの意義は大きく、今後も事業を推進していきます。平成22年度から子ども課へ移管します。 「子育て講座」は、保育園児の保護者を対象とした方が良いか検討する必要があります。	A

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね、期待した効果があるものと認められる。
- ・教育センターにおける児童生徒を対象とした相談業務は、充実している。今後は、教職員が抱える精神的負担を軽減するための相談及び支援体制をより高める必要がある。

## 2 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

### 【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

地域の教育力の向上には、各地域の様々な場と機会をとらえて、大人と子どもが共に学び合う生涯学習の充実を図る必要があります。市民一人ひとりが生涯にわたって学ぶ喜びを感じ、共に行動することにより、人間としての可能性を高め、まちづくりに積極的に関わっていき生涯学習社会の形成に努めます。

そのため、市民の新たなニーズやライフスタイルに対応した学習機会や学習情報を提供するとともに、二つの大学との連携を進め、より専門的な学習機会の提供や人材の育成に努めます。

また、学習成果の評価、地域の実情に応じた実践的な学習カリキュラムの開発を進めることにより、生涯学習環境の充実を図ります。さらに、学んだ成果を地域づくり活動に生かせる体制や生涯学習コーディネーターの養成に取り組みます。

市民プラザ、コミュニティセンター、図書館、博物館、公民館を始めとした生涯学習関連施設の学習機会や機能の充実、各施設の連携・ネットワーク化を図ります。

### (1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

#### 【主要施策の基本方向】

#### ア 学習・交流機会の充実

市民一人ひとりが、生涯にわたって主体的に学習活動に取り組み、その学習の成果をよりよい社会づくりに生かすことができるように生涯学習環境を整備します。市民大学を拡充するとともに、市民に対する学習メニューや機会の充実を図り、二つの大学との連携・協力により市民向けの教養講座や資格取得講座の開催を促進します。

また、生涯学習学級、家庭教育学級、柏崎の教育3・3・3運動、放課後子ども教室において、世代間の交流を図りながら、市民がそれぞれの地域で学習の機会が得られるよう充実を図ります。あわせて、柏崎版ハートナビゲーション相談事業により、青少年の心の育成を図るとともに、教養講座における高校生の参加を促進します。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
市民大学開設事業 [生涯学習・体育課]	1,241	0.81	市民が幅広い知識を習得することにより、学ぶ喜び・楽しみ・生きがいを発見し、地域社会の活力につながるよう、高等教育機関と連携し、柏崎の歴史文化及び今日的テーマなど高度で専門的・多様な学習プログラムを提供することを目的とする事業です。 (前期)新潟産業大学公開講座	生涯学習の基本である「学ぶ生きがい・喜び」を醸成する意味で重要な事業として、県や他市においても、名称こそ異なるが実施している事業であり、今後も継続実施が必要とされています。 前期・後期講座とも多くの市民から受講してもらおうような魅力ある企画が求められます。	A

			(後期)市民参加による企画運営講座 (公開講演会)1回		
寿大学講座事業 [生涯学習・体育課]	604	0.82	学習活動を通じて、高齢者が楽しく生きがいを持って地域社会のさまざまな活動に参加していくことができるよう「寿大学講座」を開設し、料理、文化探求・人物散歩、合唱、健康づくりの4講座を実施しました。	高齢者向けの生涯学習講座として需要も多いため、今後も事業を推進していきます。 平成13年度から4講座でメニューを変えながら実施していますが、9年間経過しているため、講座内容の検討が今後の課題です。	A
子ども活動推進事業 [生涯学習・体育課]	175	0.50	柏崎の教育3・3・3運動の一環として、子どもたちの成長過程に必要といわれている体験・創造・実践活動を実施しました。 ・こどもフェスタ開催 ・ちびっ子創作工房 ・なぎさ体験塾	子ども育成の観点から、市子ども会連合会と連携しながら、子ども会活動の中などで子どもの健やかな育成を目指した事業を継続していきます。 また、東村山市との児童交流事業「なぎさ体験塾」を柏崎市の海岸を会場に実施しました。もっと多くの子どもが参加できるようなプログラムの開発の必要があります。	B
地域で育む子ども育成事業 [生涯学習・体育課]	767	0.97	親や地域の大人が変わることにより、立派な「柏崎っ子」を育成するための事業を、柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と協力して展開しました。	「大人(親)が変われば、子どもも変わる」を目指し、学校、地域、家庭が連携した事業を、学校主体でなく、保護者の集まりであるPTAが主体となって事業を推進しています。家庭や子育てに関する事業全般にいえませんが、本当に参加してもらいたい親の参加の向上が今後の課題です。	A
ヤングカルチャー運営費 [生涯学習・体育課]	1,329	0.71	勤労青少年のために主に夜間に実施する各種講座の運営を行いました。	現在年4季ごとに、10~12講座を実施して、300人程度が利用登録を行い、受講しています。また、講座を通して青少年同士の交流が行われています。 市民大学等で実施していない若年層講座を補完する意味でも、継続実施していきます。人の集まる魅力ある講座開設と更なる広報活動の必要があります。	A

勤労青少年相談事業 [生涯学習・体育課]	308	0.78	勤労青少年相談員により、勤労青少年の悩み相談などを実施しました。	相談率が84.8%あり、市内で唯一の夜間対面式の相談事業である。青少年だけでなく、その保護者等も相談に訪れています。 定期的な相談希望者があり相談率は高いが、まだ事業が知れ渡っていない面も見られるため、今後も継続して実施していく中で広報等周知方法の検討の必要があります。	B
勤労青少年ホーム管理費 [生涯学習・体育課]	561	0.84	勤労青少年ホームの管理事業を行いました。	勤労青少年ホームを運営するために必要な経費です。 勤労青少年が気軽に集える場所として、ソフト面での雰囲気作り等が求められています。 また、青少年ホーム自体の認知度を高める必要があります。	B
マナビィステージ開催事業 [生涯学習・体育課]	450	1.00	生涯学習フェスティバルのうち、ステージ発表部門のみを「マナビィステージ」として実施したものです。 市内の芸能・文化・学習活動をしているグループが、日ごろの活動成果を発表する場を提供し、出演することによって、学ぶことの楽しさと喜びを感じ、お互いに交流を深めることによって、新しい出会いと新しい自分を発見することが期待できるものです。 このステージは、出演者が中心となって実行委員会を組織し、企画・運営することによって主体的な運営を目指しました。	個々のグループによる自主的学習の成果発表の場として、独自で発表の場を持たないグループから好評を得ました。 出演者（実行委員）の高齢化により、出演団体の減少が懸念されます。幅広い年代層から気軽に出演してもらえるよう検討の必要があります。	B

緑化美化事業 [生涯学習・体育課]	275	0.76	花木の手入れについて、知識、技能向上を目指し、生涯学習の一環として緑化講習会を開催しました。また、瀧の上広場の管理委託など、緑化美化に関する事業を推進しました。	緑化講習については、生涯学習講座の一環としても、需要が多いため継続して実施します。受益者負担の原則から、平成21年度から受講料を徴収しています。また、地域個性形成事業で設置したフラワーポットの自主的管理を駅前振興会等に有効的に利用されています。緑化講習内容を更に充実させ需要にこたえていく必要があります。	A
訪問型家庭教育相談体制充実委託事業 [生涯学習・体育課]	1,125	0.91	身近な地域における家庭教育を推進するため、地域の子育て経験者や専門家の連携による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、積極的かつきめ細やかな相談体制の充実を図ることを目的とする国委託事業です。 (比角地区で実施)	活動初年度のため短期間であったが、家庭教育支援チーム活動を地域に浸透することができましたが、家庭訪問により悩みを支援する活動は数多くできませんでした。 来年度からは国の委託事業がなくなるが、チーム活動を継続して家庭教育支援を実施していくことが望まれます。	B
柏崎潮風マラソン大会運営事業 [生涯学習・体育課]	-	-	第9回柏崎潮風マラソン大会 種目：フルマラソン、ハーフマラソン、リレーマラソン、ファンラン、10kmウォーク 定員：2,100人 フル・ハーフ・ファンラン...各600人 リレーマラソン...先着50チーム ウォーク...250人	エントリー数2,089人(前回：1,883人)、参加者数1,815人(前回：1,680人)、事業費9,977千円と年々増加しており、県外からの参加者も465人(前回：381人)と多く、当市の観光面にも貢献しました。 第10回記念大会を迎え、女性枠を拡大し、フルマラソンの定員も400名増員しました。更に効率よく大会運営ができるように、一層の努力を重ねるとともに、実行委員会や事務局体制の見直しを図っていく必要があります。	A

イ 社会教育事業の推進

市民の生涯にわたる学習意欲の啓発及び学習成果の評価の調査研究、地域の実情に応じた学習方法の開発や講座の開設、地域における学校教育や社会教育、文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会の提供に関する事業を推進します。

また、図書館においては、レファレンス 機能の充実を図るとともに、定期的に企画展を開催するなど、図書館機能の充実と利用者の増加を図ります。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
地域型生涯学習事業 [生涯学習・体育課]	2,527	0.96	全市的な生涯学習の推進を図るために、中央参集方式の事業だけでなく、それぞれの公民館分館においても生涯学習学級を展開しました。	公民館分館において、地域課題に応じた生涯学習の展開できました。 22年度から「コミュニティ活動推進事業補助金」に一元化されますが、公民館分館で継続して事業実施されることが望まれます。	A
高柳町公民館生涯学習振興事業 [生涯学習・体育課]	1,738	0.87	高柳町公民館の生涯学習を振興するための事業を実施しました。	高柳町公民館の生涯学習事業のために必要な経費です。 合併に伴う有期限（おおむね合併から5年間）の施設であるため、平成21年度末で閉館し、地域コミセン等に事業移行しました。	A
西山町公民館生涯学習振興事業 [生涯学習・体育課]	1,109	0.88	西山町公民館の生涯学習を振興するための事業を実施しました。	西山町公民館の生涯学習事業のために必要な経費です。 合併に伴う有期限（おおむね合併から5年間）の施設であるため、平成21年度末で閉館し、地域コミセン等に事業移行しました。	A
社会教育委員会経費 [生涯学習・体育課]	611	0.79	社会教育法第17条に規定する職務、生涯学習推進の審議に係る委員報酬等の経費です。	現在17名の委員による会議を年3回開催しました。平成21年5月から勤労青少年ホーム運営審議会機能も併合し、報酬についても、月額から出席報酬としました。平成21年9月2日に中越地区社会教育研究集会柏崎大会を開催しました。社会教育委員会議の内容を検討する必要があります。	B



レファレンス 業務 [ 図書館 ]	-	-	利用者の調査、相談に適切な資料や情報を提供する、図書館の根幹業務の一つです。来館対応のほか、メールや文書での照会にも多数対応・回答しました。ホームページ情報への照会も増加傾向にあります。 2,078件（前年比116.9%）	数値評価になじみにくい図書館業務ですが、個々の問合せ者からは所蔵資料の豊富さや、目録整備、ホームページ情報、職員対応等に好評をいただいています。 膨大な資料の中から適切な資料を選び出すには、目録等の整備も重要であるが、勘を養う経験が欠かせません。継続的職員配置を含む人材育成が望まれます。	A
イベント開催 [ 図書館 ]	202	0.68	第14回NHK「わたしの尾瀬」フォトコンテストの入賞作品と尾瀬の自然保護への取組をパネル紹介、スライドレクチャーを実施しました。（H22.2.26～3.11 3,049人来場 前年比108.5%） 震災写真展等集客数が見込める展示がなくなったため、展示ホールの利用者数は減少しましたが、日本海夕日フォトコンテスト作品展やトルコ児童絵画展など新規の展示会も開催されました。	毎年恒例の尾瀬写真展は、根強い尾瀬人気により、安定した入場者を数えられる企画です。施設利用促進の観点からは、集客力のある継続的なイベントが望まれますが、一方では、もっと読書や施設に親しむ機会となるようなイベント開催が望まれます。	A

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね、期待した効果があるものと認められる。
- ・勤労青少年ホームの役割やその機能の認知度が低下してきている。時代要請に合った運用を再検討する必要がある。
- ・社会教育委員会の審議機能の充実を図る必要がある。

## (2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

### 【主要施策の基本方向】

#### 生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

市民プラザ、各コミュニティセンター、図書館、博物館、柏崎公民館、高柳町公民館及び西山町公民館を始めとした生涯学習関連施設の機能充実と連携・ネットワーク化を図り、市民の学習意欲の向上を進めます。また、喬柏園を整備し、多目的に有効活用を図ることにより、学習機能の拡充を図ります。

さらに、市民ニーズに合わせた、情報機器、映像機器等の入替えや環境整備を推進します。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
学習プラザ管理運営事業 [生涯学習・体育課]	26,568	0.96	市民プラザ内にある学習プラザ部分の管理運営費です。	学習プラザ運営のために必要な経費です。 (年間利用者数54,858人) 経費的には、経年による修繕費等の必要経費が増加傾向にあります。	B
交流プラザ管理運営事業 [生涯学習・体育課]	24,508	0.93	市民プラザ内にある産業振興機能を持つ交流プラザ部分の管理運営費です。	交流プラザ運営のために必要な経費です。 (年間利用者数62,041人) 経費的には、経年による修繕費等の必要経費が増加傾向にあります。	B
柏崎公民館管理運営事業 [生涯学習・体育課]	1,272	0.88	柏崎公民館の管理運営に関する経費です。	柏崎公民館運営のために必要な経費です。	B
高柳町公民館管理運営事業 [生涯学習・体育課]	2,134	0.70	高柳町公民館を運営するための経費です。 館長1人、指導員1人	高柳町公民館運営のために必要な経費です。 合併に伴う有期限(おおむね合併から5年間)の施設であるため、平成21年度で閉館しました。	A
西山町公民館管理運営事業 [生涯学習・体育課]	2,557	0.91	西山町公民館を運営するための経費です。 館長1人、指導員2人	西山町公民館運営のために必要な経費です。 合併に伴う有期限(おおむね合併から5年間)の施設であるため、平成21年度で閉館しました。	A
喬柏園運営事業 [生涯学習・体育課]	1,167	0.88	建物の維持管理費を行うための経費です。	登録文化財としての施設を維持管理するためにも必要な事業です。また、市民プラザの会議室等の補完施設としても必要性の高いものです。(年間利用者数:5,768人)	B

				登録文化財としての喬柏園の在り方を検討する必要があります。	
奉仕活動事業 [ 図書館 ]	2,194	0.84	学校への出前サービス、移動図書館巡回、ボランティア育成を通じ、子どもたちの読書活動を支援しました。また、地域への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図りました。	巡回図書館、貸出文庫配本を委託とし、経費が削減できました。巡回図書館は、希望が多く児童にも喜ばれています。人気のある出前サービスへのボランティアの活用が今後の課題と考えます。	A
資料貸出業務 [ 図書館 ]	-	-	日々、カウンターでの図書、雑誌、CD、DVDなどの貸出しのほか、学校へ出かけての移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出しなどを実施しました。 387,929点（前年比103.1%）	利用者に対する資料の貸出数は前年比で増加しており、中越沖地震以前と比較しても増加しています。近年活字や読書離れが指摘されていることから、各世代に対応できるよう、魅力ある図書館づくりを進める必要があります。	A
図書館資料整備事業 [ 図書館 ]	3,029	0.99	劣化の進む郷土新聞を、マイクロフィルム126本をパソコンで閲覧できるCD100枚に置き換え、貴重な寄贈資料5点を軸装し、長期保存や展示に耐えるようにしました。	マイクロCD化は資料保存と閲覧の容易さから、現状でできる最善の策と考えます。マイクロフィルムのCD化には、今後数年で完了する目処が立ちましたが、マイクロ化されていない新聞の電子化が今後の課題となります。	A
図書館管理運営事業 [ 図書館 ]	31,327	0.96	環境に配慮しながら、図書館の適切な利用環境を維持し、夏季開館時間の延長を継続実施しました。 入館者：473,196人 前年比96.2%	前年比で4%弱の落ち込みであったが、一日平均1,400人以上の入館者を数えました。地震前からの入館者減少傾向にどう歯止めをかけるかが課題です。中心部の人口減もマイナス要素として挙げられます。	A

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね、期待した効果があるものと認められる。
- ・喬柏園利用者の安全管理のための施設整備に努めるとともに、施設の利活用を再検討する必要がある。

### 3 スポーツを通じた地域活力の向上

#### 【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

市民のだれもが楽しく気軽に親しめる生涯スポーツや専門的な競技スポーツまで、幅広くスポーツを推進し、スポーツを通じた地域の活力の向上と市民の健康づくりを進めます。

生涯スポーツを振興し、より多くの市民参画と協働を促進しながら、生涯にわたってスポーツに取り組む環境の整備と市民一人ひとりの意識の高揚を図ります。

競技スポーツを振興し、トップアスリートを育てる環境づくりを進めるとともに、スポーツ団体や指導者の育成を図ります。

スポーツを通じた豊かな人間関係づくりと地域間の交流に資するため、様々な交流やスポーツ合宿などを推進します。

#### (1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

##### 【主要施策の基本方向】

##### ア スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

市民のだれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しむことのできる環境の整備と個々の意識レベルの高揚を図ります。また、より多くの市民参画と協働を促進するために、地区体育協会や体育指導員を中心としたスポーツ・レクリエーション活動による健康づくりを継続的に支援します。あわせて、本市に合った総合型スポーツクラブの設立と運営の検討を行います。

冬季間のスポーツ活動の一環として、高柳スキー場、柏崎アクアパークスケートリンクを始めとした各種施設を活用し、子どもから大人まで楽しめる冬季間の健康づくりを推進します。

= 成果      = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
市民スポーツ大会経費 [生涯学習・体育課]	376	0.96	春・秋年2回行うスポーツレクリエーション祭等に係る消耗品及び体育指導員協議会に対する同事業運営に係る委託料です。	今年度の春のスポレク祭では4種目総勢123チーム、475人の参加がありました。 秋のスポレク祭は、2種目総勢28チーム、178人の参加がありました。 市民のレクリエーションスポーツ大会として幅広い世代の人から楽しくゲームに参加してもらえるよう、種目などの工夫をしながら実施していきます。 参加者にアンケートを実施し、市民の意見を取り入れた大会運営を行います。	B

<p>学校開放経費 [生涯学習・体育課]</p>	<p>143</p>	<p>0.99</p>	<p>市民のスポーツ活動の場の提供として、学校教育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放しました。 小、中学校学校開放事業に関する消耗品に要した経費です。</p>	<p>モップ、足拭きマット等の消耗品を購入しており、予算的にも最低限の経費です。 スポーツ活動を推進させるためには、学校開放事業は必要であり、その成果は十分上がっています。 現在は小・中学校ともに21時30分まで開放していますが、エコの観点等から利用時間の見直しを図る必要があります。</p>	<p>A</p>
<p>スポーツ振興審議会経費 [生涯学習・体育課]</p>	<p>68</p>	<p>0.54</p>	<p>スポーツ振興審議会の委員報酬、費用弁償です。</p>	<p>平成21年度は、1回開催されました。 スポーツの振興に関する事項について調査審議し、これらに関して教育委員会に建議することが主な目的ですが、近年、少子高齢化や生活スタイルの多様化に伴い、当審議会で諮り進めてきた方法のみでは、対応が困難な状況にあります。今後は、現在市民スポーツ活動の核となっている柏崎市体育協会、柏崎市体育指導委員、市内各地区体育協会などを中心に、活動の現場や課題に則した市民スポーツ振興策を図ることができる新しいシステムに転換していく必要があります。 (任期：平成22年4月1日～平成24年3月31日)</p>	<p>B</p>

イ スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用

柏崎アクアパーク、佐藤池野球場等の改修整備や機能拡充を計画的に実施し、市民が利用しやすい施設づくりと稼働率の向上を進めます。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
体育施設管理運営経費 [生涯学習・体育課]	308,259	0.99	体育施設指定管理者管理代行料及び直営施設に係る光熱水費や修繕費などの管理運営に係る経費です。	指定管理施設については、国体開催もあり、施設使用料の減免総額が予定の10,000千円を超え、2,339千円を精算払いしました。その他の管理代行料は予定どおり執行されました。西山体育施設については、総合グラウンドを除きすべての施設が稼働し、予定した維持管理費を執行しました。今後、直営施設においては、次期指定管理施設に見込まれるもの、また、利用頻度の少ない施設については改廃等、検討する必要があります。	A
県立アクアパーク整備事業 [生涯学習・体育課]	71,168	0.92	老朽化したプールの水質等を管理する「中央監視装置及び自動制御装置」の改修工事を実施しました。(県負担 23,899千円) 国体水球競技の開催・運営に支障がないよう、早期に工事を開始しました。	機器の更新によりプールの水質及び水温が適正に管理できるようになり、施設の管理運営が円滑に行えるようになりました。また、工事が順調に進み国体開催に間に合い、大会運営への影響はありませんでした。施設建設から16年余りが経過し、今後は老朽化したボイラー、ろ過ポンプ、空調設備等の設備の改修が必要となる見込みであり、改修に要する経費負担等について、県と協議を進める必要があります。	A
佐藤池野球場整備事業 [生涯学習・体育課]	5,757	0.35	中越沖地震被災者応急仮設住宅の撤去に伴う、第2野球場の整備工事。フェンス、側溝の改修等を実施しました。	グラウンドの排水設備が想定した以上に損傷しており、測量調査を行った結果、工事費に不足が生じたため、急きょ9月に3,000千円を補正し工事を実施した。工期が11月～翌年3月と遅れたため、降雪期と重なり、また、工期終盤の天候不良の影響により、やむなく平成22年度へ繰越事業となりました。	A

				平成22年度早々に工事を完了し、1日も早い利用再開を目指す必要があります。 (平成22年5月1日供用開始した。)	
白竜公園テニスコート整備事業 [生涯学習・体育課]	3,467	0.67	老朽化により傾斜したテニスコート南側フェンスが倒壊の危険があり、利用者の安全確保のため改修工事を実施しました。	フェンスの改修により、施設利用者が安全かつ快適に利用できるようになりました。また、当初の見込みより工事費が安価で済んだため、経済的でした。	A
荒浜運動場整備事業 [生涯学習・体育課]	6,342	0.97	中越沖地震被災者応急仮設住宅の撤去後に、周辺フェンスの改修工事を実施しました。	当初は、Aコート側施工延長50mを予定したが、工区を分けることで全体の2/3約348mを改修することができました。 平成22年度に、残りの1/3を改修することで、老朽化したすべてのフェンスの改修が完了します。	A
海岸公園運動広場整備事業 [生涯学習・体育課]	1,317	0.73	中越沖地震被災者応急仮設住宅の撤去後に、埋設管の漏水、クラブハウスへの給水管改修工事を実施しました。	給水管を従来のスポーツハウス側から、海岸道路からの引込みに切り替え、独立した設備としました。そのため、水道メーターを小径化することができ、毎月の水道料等の経費が節減可能となりました。	A

駅前公園テニスコート整備事業 [生涯学習・体育課]	19,048	0.81	中越沖地震被災者応急仮設住宅の撤去後に、門扉フェンス、側溝、C o及びA s舗装等の改修工事を実施しました。	工事に当たり、県、仮設住宅の請負業者等と打合せをした結果、当初予定した施工内容では、復旧後の施設が本来の機能を取り戻すことが困難な状況であることが判明し、コート路盤のA s舗装からすべて打ち換える工法に変更となりました。そのため、経費で施工面積を按分し、第4・5コートを市が施工しました。 人工芝の施工はすべて県が施工しましたが、3月の工期末の天候不順により、人工芝へ砂入れに不具合が生じ、不陸が残り、後日サンド資材メーカーと請負業者による再整備をすることとなりました。	B
西山総合グラウンド整備 [生涯学習・体育課]	11,521	0.73	中越沖地震被災者応急仮設住宅の撤去後に、フェンス、側溝等の改修工事を実施しました。	側溝の改修により、グラウンドの排水が機能するようになりました。また、老朽化により倒壊したフェンスの改修により、利用者の法面への転落防止ができるようになりました。グラウンド南側の野球用バックネット及び防球ネットが破損しており、平成22年度に改修工事を行います。	A
佐藤池野球場整備事業 (きめ細やかな交付金事業) [生涯学習・体育課]	-	-	佐藤池野球場の合併浄化槽を公共下水道に切替工事を実施しました。	国の補正予算により、以前から要望していた公共下水道への切替工事が、計画より早期に実施できるようになりました。 補助金の交付が年度末となったため、全額を平成22年度へ繰り越して工事を行います。	-

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね、期待した効果があるものと認められる。
- ・学校開放事業は、利用率が高く適正な運営をしている。今後は、受益者負担の観点から使用料の徴収も視野に入れ、その手法について検討する必要がある。



## (2) 競技スポーツの振興

### 【主要施策の基本方向】

#### スポーツ団体や指導者の育成

市民の健康スポーツの振興をめざし、より専門的な指導者育成プログラムの展開と指導環境づくりを行うとともに、スポーツ団体の育成を図り、各種スポーツの特性をいかし、個人のライフステージに合った活動の展開ができる環境を整えます。

また、柏崎市体育協会の事務局体制を強化し、スポーツ人口の増加を図りながら、トップアスリートを育成できる自立した活動体制により競技力の向上をめざします。

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
体育指導委員費 [生涯学習・体育課]	3,678	0.92	体育指導委員に係る報酬、研修旅費、負担金です。	平成21年度現在72名。開催した体育指導委員が主管する行事及び月例研修会への出席率は平均55%と前年度の44%から10%上昇しました。平成21年度の体育指導委員の改選に伴い、組織の見直しを図ったことで、積極的に活動に参加する体育指導委員が増加しました。また、市体育協会や地区体育協会等他団体との連携や、新しい活動にも積極的にチャレンジしていくなど、活動が活発化しました。 (任期：平成21年4月1日～平成23年3月31日) 旅費等の経費削減により、体育指導委員個人の金銭的負担が増加しています。 一定の報酬は支払っているものの、ほとんどボランティア的な活動となっているため、今後は、必要最低限の予算を確保する必要があります。	A
市町村生涯スポーツ振興事業 [生涯学習・体育課]	5,180	0.98	小中学校におけるスポーツ活動に対する支援事業として中学校の運動部活動外部指導者の派遣及び小中体連が主催する大会出場に係る経費の支援を行いました。	小・中体連選手派遣費補助については、近年全国大会ほか上位大会への出場者が増え、支援事業の成果は向上しています。 中学校運動部活動への外部指導者派遣事業については、指導回数の上限を30回(5月～2月中旬)としているため、必ずしも専門的	

				指導が効率よく継続されない面があります。県スポーツエキスパート活用事業補助金との兼ね合いもありますが、市費の充当額を増やして実施回数の増加を検討しています。選手派遣補助については、補助率の上限を70%としていますが、近年は選手の活躍もあり60%程度となっており、また平成24年3月31日までの期限付き事業であるため、今後の方向性について検討の必要があります。	A
選手強化事業 [生涯学習・体育課]	3,000	1.00	県の強化指定種目で、トキめき新潟国体柏崎市開催種目の一つである水球競技の選手強化事業に対する補助事業です。 (県補助金額 584千円 地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金)	強化事業の成果が表れ、第64回国民体育大会「トキめき新潟国体」では、メンバーすべてを柏崎市内高校生で構成した新潟選抜(少年男子)が4位入賞。JOCジュニアオリンピックカップ春季全国大会では、柏崎水泳連盟所属の柏崎アクアクラブが、女子中学生以下の部で準優勝、小学生男子の部でベスト4など好成績を収めました。 この成果を今国体にとどめず、今後も維持向上させるために、事業を継続して実施する必要があります。また、平成24年には、全国高等学校総合体育大会が、北信越ブロック開催を予定されており、柏崎市においては水球、ハンドボールの会場となります。今期の活躍を更に伸ばし、地元選手が多数出場できるよう、強化事業を推進します。	A
国際大会等出場奨励事業 [生涯学習・体育課]	20	0.16	スポーツで国際大会以上に出場する者への激励金です。	第25回ユニバーシアード競技大会の水球女子日本代表として、柏崎市から「岡村 幸」選手(所属:北日本エンジニアリング株)が出場しました。(開催地:セルビア ベオグラード)	A

<p>協議会等支援事業 [生涯学習・体育課]</p>	<p>20,030</p>	<p>1.00</p>	<p>柏崎市体育協会、各地区体育協会への支援事業として、地域のスポーツ活動の活性化を目的に各地区体育協会への支援を行いました。 また、競技スポーツや市民行事に関する事業を体育協会に委託をして、事務処理の一元化を図りました。</p>	<p>市民スポーツ行事を市体育協会へ一括委託し、事業に係る事務処理の円滑化を図るとともに、市体育協会事務局の自立、地区体育協会が行う地域スポーツ活動へ支援を実施しました。市体育協会を通じて行った選手強化事業の成果が表れ、各種全国大会へ出場した柏崎市出身選手は、団体20、個人64名となりました。 スポーツによる地域活力の向上と、まちづくり、人づくりを実現するため、今後も市体育協会や地区体育協会の活動を支援し、市民のスポーツ活動を活性化する必要があります。</p>	<p>A</p>
--------------------------------	---------------	-------------	---	--	----------

【項目別の主な委員評価等】

・期待した効果があるものと認められる。

#### 4 その他教育関係事務事業

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
教育委員会費 [ 教育総務課 ]	3,364	0.88	委員報酬、教育長旅費等及び教育委員会開催のための経費です。	委員会のほか、中学校区地域懇談会の開催、学校訪問、教育に関する行事の参画、今後当市が進めていく小中一貫教育研修会の参加及び委員個別の積極的な活動を行いました。財政悪化による旅費の削減などにより、県内外の研修会等に参加できない状況ですが、今後は、研さんを積む活動の提供を図ります。また、委員の活動状況等をホームページで周知していきます。	A
学区等審議会開催運営費 [ 教育総務課 ]	1,533	0.72	市立学校の通学区域の再編成及び学校の再配置についての教育委員会の諮問に対して調査審議し、教育委員会に意見を具申するための審議会を開催しました。 平成22年2月16日、教育委員会に答申書を提出し、同日開催の臨時教育委員会において承認されました。	審議会を延べ19回開催。従来の諮問方法と異なるため、審議会とは別に対象校区との意見交換会・意見拝聴会を20回以上開催し、地域の声を反映するよう努めました。 答申承認後、統合目標である平成24年4月までに統合が進むよう、対象校区の同意を得るための説明と統合準備委員会の立ち上げを早急に進める必要があります。	A
奨学金貸付事業 [ 教育総務課 ]	50,392	0.98	経済的理由により大学・短期大学・専修学校(専門課程)への就学が困難な者への学資の貸付けを行いました。	平成16年度から毎年20人採用、21年度までの貸付総額229,740千円。22年度現在、貸付中の者68人、償還中の者48人 貸付者からの確実な償還が望まれます。	A
学校用務員委託事業 [ 教育総務課 ]	148,656	0.99	柏崎市行政改革大綱に基づき学校用務員業務を民間委託。平成21年度から全小中学校で実施しました。	経費削減に加えてグループ作業の実施等による効率化も図られており、学校側から高い評価を得ています。 長期継続契約の適用が可能かどうか検討の必要があります。	A

スクールバス運行管理事業 〔教育総務課〕	65,580	0.98	学校統合で遠距離通学となった地区の児童生徒に対してスクールバスを配置（市所有バス：新道小・中通小・米山小・高柳小・門出小・第三中・松浜中・南中、借上バス：新道小・第三中・瑞穂中、補償バス：新道小・北条北小・第五中）することにより円滑な義務教育を実施。市所有バスの運行管理は民間委託を実施しています。	児童生徒の登下校時の安全確保のほか、市所有バスは、学習指導要領における総合学習(校外学習)等の移動手段としても有効に活用しています。 厳しい財政状況を鑑みて、平成21年度からは市所有バスの部活登下校以外の休日運行を土曜日だけに制限しています。	A
教職員メンタルヘルス セミナー事業 〔教育総務課〕	-	-	中越沖地震後、心身の傷がまだ癒されない一部児童・生徒へかわりの中で、教職員自身も疲労が蓄積しているため、リラクゼーション体験を含めたメンタルヘルスセミナーを実施しました。なお、開催経費は「柏崎地域心のケアセンター」から全面協力をいただきました。	講師は、武蔵野大学の藤森和美教授。教員が抱えるであろう課題の対処法やリラクゼーション体験が好評で、継続の声が多数ありました。教職員が多忙のため、開催日の調整が難航しました。	A
共同調理場給食会計事業 〔教育総務課〕	-	-	当市の給食会計は、私会計を採用しています。旧文部省体育局長名で行政実例があり、公・私いずれの会計も可能ですが、公会計の自治体に給食費の滞納が多く散見されています。県内の市では約3分の2が私会計を採用しています。	給食費の未納が全くなく、規則の期限である5月末までに会計を閉め、共同調理場運営委員会の会計監査委員の決算認定をいただきました。 受配校の給食費納入が遅れ気味で、食材納入業者へ予定どおりの支払が難しいことがありましたが、結果的に未納がないことは、学校の努力によるところが多くあります。	A
柏崎市内遺跡発掘調査事業 (第 期) 〔教育総務課〕	4,400	0.98	各種開発事業に伴い、遺跡の所在確認又はその有無を確認するため試掘・確認調査を国・県の補助事業として実施したものです。市野新田ダム関連事業に伴う女谷・市野新田地区の試掘・確認調査などを行いました。	女谷遺跡群・市野新田地区、関町遺跡、横山川改修事業に伴う城東地区に対し、試掘・認調査を実施しました。また、『柏崎市の遺跡』(柏崎市埋蔵文化財調査報告書第62集)を刊行しました。	A
未報告資料整理事業 〔教育総務課〕	548	0.36	市直営事業に伴う未報告遺跡について、発掘調査報告書刊行に向けた出土品・記録類の整理業務を行いました。	出土品・記録類の整理作業とともに、木製品の保存処理を行いました。 急ぎよ実施することになった別件の発掘調査事業を優先的に実施したため、予定した業務が滞っており、業務の一層の推進を図る必要があります。	B

都市整備関連遺跡調査事業 [ 教育総務課 ]	447	0.55	市道建設や下水道整備など柏崎市が事業主体の都市整備に係る諸開発に伴う遺跡発掘調査及び整理作業を実施したものです。	琵琶島城跡の発掘調査で出土した遺物類の基礎整理作業を行いました。 急きょ実施することになった別件の発掘調査事業を優先的に実施したため、予定した業務が滞っており、業務の一層の推進を図る必要があります。	B
剣野B遺跡発掘調査事業 [ 教育総務課 ]	5,500	0.70	国道8号柏崎バイパス事業に伴う剣野B遺跡の発掘調査事業であり、平成13年度からの継続事業として実施しています。発掘作業は平成13年度から平成16年度まで実施し、平成22年度の調査報告書刊行に向け、整理業務を実施しています。	調査報告書の図面図版の作成・編集を行うとともに、縄文土器や古代土器の分類を行い、挿図表を作成しました。 縄文時代から古代・中世にわたる遺構・遺物が多く出土しており、調査報告書の内容も多岐にわたり大冊となりますが、ボリュームに対応した、効率的な作業を進めることが課題となっています。	A
軽井川南遺跡群発掘調査事業 [ 教育総務課 ]	21,256	0.74	柏崎フロンティアパーク造成事業に伴い、平成15年度からの継続事業として実施している発掘調査事業です。中小企業基盤整備機構と市直営の調査を実施しました。	遺構・遺物の図版を作成するとともに、原稿を執筆し、第 期分として調査報告書を3冊刊行しました。また、出土品や記録図面類等の整理業務を実施し、出土品の科学分析などを実施しました。 調査遺跡数が多いことから、効率的な整理業務の推進が課題となっています。業務体制や業務の期間等、見直しの必要があります。	A
南条遺跡群発掘調査事業 [ 教育総務課 ]	2,800	1.00	県営経営体育成基盤整備事業[南条地区]のほ場整備事業に伴い、大排水路工事によって損なわれる亀ノ倉遺跡と馬場・天神腰遺跡を発掘調査しました。	出土遺物の実測、写真撮影を実施し、図面図版・写真図版を作成し、遺構や遺物の観察表も作成しました。 発掘調査区域以外の広範囲に工事が及ぶため、長期にわたって工事立会いが多くなることから、日程等の調整が困難となっています。	A

関町遺跡発掘調査事業 [教育総務課]	12,167	0.97	枇杷島小学校改築工事に伴い事前に発掘調査を実施する事業です。	発掘調査現場については、工事工程との調整により、ほぼ予定どおり実施しました。また、出土遺物や記録図面についても、基礎的な部分を中心に整理作業を実施しました。	A
坂田遺跡群発掘調査事業 [教育総務課]	8,000	0.99	中山間地域総合整備事業（生産基盤型）西山二田地区に伴う発掘調査事業です。	図面図版を作成し、原稿を執筆、発掘調査報告書を刊行しました。	A
軽井川南遺跡群保存事業 [教育総務課]	20,341	0.88	独立行政法人中小企業基盤整備機構から軽井川南遺跡群（下ヶ久保C遺跡）の保存区域1,400㎡の用地を取得し、及び安全対策用のフェンス工事を実施しました。	予定どおり用地を取得し、安全柵を設置しました。 今後の整備計画を策定し、活用策を検討していく必要があります。	A
上条城夏の陣 [教育総務課]	-	-	上条コミュニティ主催事業として実施される上条城跡上の塵芥塚の発掘調査事業を行いました。	地元と協力し、発掘調査事業を実施しました。また、子ども課主催の子ども大学事業とも連携して実施しました。	A
成人式経費 [生涯学習・体育課]	1,034	0.95	新成人及びその家族が一同の空間で喜びを分かち合い、前途ある未来への門出を市民こぞって祝福し、励ますことを目的とし実施しました。	「はたち」の門出を祝う市の主要事業であり、参加率も毎年80%前後と高いことから、青年教育の一環として、事業を実施していくものです。 会場としている総合体育館が手狭なため、新市民会館完成後、会場を検討する必要があります。	A
同和教育事業 [生涯学習・体育課]	22	0.59	同和問題を認識し、教育や啓発により、差別に負けない、差別を許さない人を育てることを目標とした、各種研修会、人権展への参加経費です。	同和対策事業特別措置法により正しく理解を広め、差別意識をなくすため研修会の参加実施などを行いました。 現在も差別的問題が消えていない中、行政による努力や対策も人権教育推進上から必要と思われる。	A

【項目別の主な委員評価等】

- ・おおむね、期待した効果があるものと認められる。
- ・学校用務員業務の完全民間委託から1年が経過した。学校運営や教育活動を円滑に進めるため、引き続き、事業者との調整や連携を十分に行う必要がある。

## 5 中越沖地震関係事務事業

= 成果 = 課題

事務事業名	決算額 (千円)	執行率	事業概要	内部評価	ランク
学習プラザ災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	9,848	0.88	中越沖地震による災害復旧費です。	モーリエ1の外構工事を県道の復旧工事に併せて実施し、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになりました。	A
交流プラザ災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	8,057	0.88	中越沖地震による災害復旧費です。	モーリエ1の外構工事を県道の復旧工事に併せて実施し、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになりました。	A

### 【項目別の主な委員評価等】

- ・期待した効果があるものと認められる。



- - - 用 語 解 説 - - -

柏崎の教育3・3・3運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積み重ねることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が総ぐるみとなって、「3つの実践」、「3つの体験」、「3つの創造」の展開を図っている。
食育	国民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動をいう。
小中一貫校	義務教育課程である小学校と中学校を統合し、小中一貫教育を行うための新しい学校の在り方。教師が9年間を通じて児童生徒の発達段階に応じた生活指導を行うほか、現行の小学校高学年段階から教科担任制を導入し、より専門的な立場から教科指導を行うことなどを検討している。
柏崎方式の小中一貫教育	各小中学校区を基本とし、小学校と中学校の連携、小学校同士の連携を密にし、その地域の子どもたちに身に付かせたい資質や能力を明らかにして、発達段階に応じた指導内容、指導方法等に関する情報を共有しながら、義務教育9年間に連続性、一貫性を持たせて、その地域の特性をいかした教育を推進しようとするもの。
子どもの安全安心CAPモデル事業	子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）に向けて、子ども自身が身に付けるべき資質・能力を育成するプログラム事業
ハートナビゲーション相談事業	青少年を対象とした事業で、仕事・友達・恋愛・結婚・家族・人生設計など多岐にわたる悩みや相談を受ける事業のこと。
レファレンス	利用者が知りたい情報が収録されている文献を探し、調べ物の支援をすることや、図書館資料などを使って様々な調査事項の回答の探し方をサポートしたり、参考となる資料を提示したり、資料の利用方法などについてアドバイスすること。
放課後子どもプラン	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市町村において教育委員会が主導して、原則として全小学校区において、文部科学省「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策事業のこと。

〔参考〕

地方教育の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む)を含む)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。

現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。

点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。